令和 7 年度

岩美町歳入歳出決算等審査意見書

一　般　会　計

特　別　会　計

企　業　会　計

岩　美　町　監　査　委　員

監第202620004号
令和８年９月２日

岩美町長　長　戸　　清　様

岩美町監査委員　寺　谷　信一郎
（ 公 印 省 略 ）

岩美町監査委員　川　口　耕　司
（ 公 印 省 略 ）

令和７年度岩美町歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法第233条第２項及び同法第241条第５項の規定により審査に付された、令和７年度岩美町一般会計並びに特別会計歳入歳出決算及び定額の資金を運用するための基金の運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

第１　審査の対象

１ 令和７年度岩美町一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
２ 令和７年度岩美町代替バス運送事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
３ 令和７年度岩美町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
４ 令和７年度岩美町国民健康保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
５ 令和７年度岩美町介護保険特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証書類
６ 令和７年度岩美町各会計実質収支に関する調書
７ 令和７年度岩美町財産に関する調書
８ 令和７年度岩美町基金の運用状況調書
９ 令和７年度岩美町水道事業会計決算書、事業報告書、証書及び政令で定めるその他の書類
10 令和７年度岩美町下水道事業会計決算書、事業報告書、証書及び政令で定めるその他の書類
11 令和７年度岩美町病院事業会計決算書、事業報告書、証書及び政令で定めるその他の書類

第２　審査の方法

１　歳入歳出決算の計数については、審査の対象である決算書類等数値、内容について事務所管課からの説明及び資料を求め、会計管理者所管の諸帳簿、証書類等にわたり照合審査した。
２　予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法規に準拠し適正に執行されているか照合審査を行った。
３　財産のうち、土地、建物、立木については台帳によって確認照合を行い、物品及び基金は証券、関係諸帳簿及び現品によって確認を行った。

第３　審査の結果

１　各会計の決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを確認した。
２　経理事務については、別途執行した、例月出納検査の際に検討改善を要すると思われる事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適切かつ適正な執行に努力されていると認めた。
３　財産は、財産台帳ならびに財産集計表等を、物品、債権については、預金通帳（金融機関残高証明書）、台帳類と照合した結果、財産に関する調書の数値と一致していることを認めた。
４　基金運用状況については、関係帳簿類と照合した結果、基金運用状況調書の数値と一致していることを認めた。

第４　審査の概要及び意見

次のとおりである。

１．普通会計（一般会計及び代替バス運送事業特別会計を統合して一つの会計としてまとめたもの）の状況は、次のとおりである。

（表1）決算収支の状況　（単位：千円）

区　分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)－(B)　(C)	翌年度に繰り越すべき財源　(D)	実質収支 (C)－(D)　(E)
令和7年度	8,600,256	8,399,298	200,958	82,083	118,875
令和6年度	7,824,977	7,658,725	166,252	44,506	121,746
区　分	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取り崩し額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)　(J)
令和7年度	△ 2,871	52,513	0	0	49,642
令和6年度	△ 19,767	43,757	0	0	23,990

財政構造を分析するための普通会計における決算額(純計後）は、(表１)のとおりである。

歳入では、総額において対前年度比7億7,527万9千円増（9.9%増)となっている。

主な要因は、地方交付税が対前年度比2億4,921万1千円の増となったことによるもので、内訳として普通交付税が対前年度比1億6,668万8千円増(5.0%増）、特別交付税が対前年度比8,252万3千円増（21.1%増）となっている。

その他、地方税についても、対前年度比6,690万9千円増(6.5%増）となっている。

歳出では、総額で対前年度比7億4,057万3千円増(9.6%増)となっている。

主な要因は、人件費、物件費、補助費等、投資的経費の増額で、人件費については、人事院勧告による給与改定による増、物件費については、情報化推進事業費、地域おこし協力隊事業費、旧岩美鉱山鉱害防止施設管理事業費等の増、補助費については、地域経済活性化・生活支援クーポン発行事業費、病院事業会計繰出金等の増、投資的経費については、児童センター整備事業費、岩井コミュニティセンター整備事業費等の増によるものであった。

（表２）財源別歳入の状況　　（単位：千円、％）

令和7年度			令和6年度			一般財源等増減率
決算額	特定財源	一般財源等	決算額	特定財源	一般財源等	
8,600,256	2,639,814	5,960,442	7,824,977	2,335,408	5,489,569	8.6

普通会計決算額に対する一般財源等の占める割合は69.3%で、対前年度比0.9ポイントの減となったが、一般財源等増減率は8.6％増（4億7,087万3千円増）となった。

このうち地方交付税は対前年度比6.6％増（2億4,921万1千円増）となっている。

なお、特定財源の割合は30.7％で、3億440万6千円の増となっている。

（表３）性質別経費の状況　　（単位：千円、％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
1.人　件　費	1,816,052	21.6	1,655,484	21.6	9.7
2.物　件　費	1,296,435	15.4	1,052,965	13.7	23.1
3.維持補修費	61,743	0.7	55,345	0.7	11.6
4.扶　助　費	1,097,727	13.1	1,119,212	14.6	△ 1.9
5.補助費等	1,424,914	17.0	1,314,782	17.2	8.4
6.公　債　費	767,867	9.1	717,189	9.4	7.1
7.積　立　金	426,820	5.1	332,869	4.3	28.2
8.投資及び出資金･貸付金	219,171	2.6	192,942	2.5	13.6
9.繰　出　金	541,391	6.4	572,004	7.5	△ 5.4
10.投資的経費	747,178	8.9	645,933	8.4	15.7
(1)普通建設事業費	744,953	8.9	645,371	8.4	15.4
うち単独事業費	353,576	4.2	390,566	5.1	△ 9.5
(2)災害復旧事業費	2,225	0.0	562	0.0	295.9
歳出合計	8,399,298	100.0	7,658,725	100.0	9.7

性質別経費の状況は、次のとおりであった。

人　件　費

職員給与費4,911万5千円増（6.5％増）、会計年度職員給与費6,222万円増(14.2％増）、委員等報酬6,889万6千円増(14.8％増）になったことにより、人件費全体では、1億6,056万8千円増（9.7％増）となった。人事院勧告による給料（報酬）月額の引上げが主な要因となっている。

物　件　費

防災行政無線及び情報連絡施設管理運営費921万8千円増（169.4％増）、情報化推進事業9,312万5千円増（178.1％増）、地域おこし協力隊事業1,663万円増（202.5％増）、固定資産評価替対策事業957万円増（皆増）、参議院議員選挙費733万6千円増（皆増）、ごみ処理清掃事業1,282万5千円増（15.2％増）、旧岩美鉱山鉱害防止施設管理事業2,877万円増（34.2％増）、地籍調査事業1,615万9千円増（40.5％増）、小学校ＩＣＴ環境整備事業2,569万8千円増（皆増）、中学校ＩＣＴ環境整備事業1,342万4千円増（1,220.4％増）などにより、物件費全体では、2億4,347万円増（23.1％増）となった。

扶　助　費

物価高対応子育て応援手当支給事業2,800万円増（皆増）、児童手当4,485万5千円増（28.6％増）、障害者総合支援事業（補助事業）1,705万6千円増（4.9％増）となったが、定額減税補足給付金5,021万円減（52.1％減）、低所得世帯支援給付金事業2,355万円減（皆減）、非課税世帯支援給付金事業3,863万円減（皆減）などにより、扶助費全体では、2,148万5千円減（1.9％減）となった。

補 助 費 等

燃料価格高騰対策緊急支援事業1,806万9千円増（275.7％増）、病院事業会計繰出金3,548万9千円増（10.0％増）、地域経済活性化・生活支援クーポン発行事業4,439万5千円増（皆増）、ふるさと納税推進費1,119万2千円増（36.2％増）などにより、補助費等全体では、1億1,013万2千円増（10.6％増）となった。

積　立　金

公共施設建設基金積立金3,890万2千円減（88.18％減）だが、福祉・環境整備基金積立金9,392万8千円増（133.95％増）、ふるさと岩美まちづくり基金積立金2,932万5千円増（28.06％増）などにより、積立金全体では、9,395万1千円増（28.2％増）となった。

繰　出　金

介護保険特別会計繰出金603万9千円増（2.9％増）、後期高齢者医療事業特別会計繰出金2,862万6千円減（11.3％減）、国民健康保険事業繰出金960万1千円減（10.4％減）などにより、繰出金全体では3,061万3千円減（5.4％減）となった。

投 資 的 経 費

【普通建設事業（補助事業）3億9,137万7千円　1億3,657万2千円増（53.6％増）】

・町道新設改良事業3,958万1千円減（19.8％減）、林業・木材産業成長産業化促進対策事業516万7千円減（皆減）、水産共同利用施設整備支援事業2,550万円減（皆減）、児童センター整備事業2億696万8千円増（2,561.5％増）など

【普通建設事業（単独事業）3億5,357万6千円、3,699万円減（9.5％減）】

・役場庁舎昇降機更新事業2,310万円増（皆増）、岩井コミュニティセンター整備事業8,234万8千円増（皆増）、スクールバス更新事業1,790万7千円（皆増）防災行政無線親卓改修事業4,746万1千円減（皆減）、捕獲個体一時保管庫整備事業関連2,064万5千円減（皆減）、町道新設改良事業7,213万1千円減（78.9％減）、本庄スポーツ施設解体工事2,465万4千円減（皆減）など

【災害復旧事業222万5千円　166万3千円増（296.0％増）】

・公共土木施設災害復旧費43万8千円増（77.9％増）、令和７年災公共農地農業用施設災害復旧事業　122万5千円増（皆増）

投資的経費合計　1億124万5千円増（15.7％増）であった。

（表４）経常収支比率の推移

年　度	経常収支比率(%)		
	岩美町	県町村平均	全国類似団体
令和7年度	89.9	—	—
令和6年度	87.3	89.6	89.2
令和5年度	88.8	89.4	89.2
令和4年度	85.2	88.2	87.5
令和3年度	83.1	84.2	84.3

経常収支比率は89.9%で、前年より2.6ポイント増になっている。
増減の内訳は下表のとおりとなっている。

経常収支比率 増 減 内 訳	対前年度比 2.6ポイント増	経常一般財源の増減		増　減　理　由
		増 減 額 （千円）	増 減 率 （%）	
(参考) 経常一般財源総額 (臨時財政対策債を含む) R7　5,028,444千円 R6　4,828,619千円 差引　199,825千円	人件費	78,413	6.0	人事院勧告による給与改定に伴う、正職員の給与費、会計年度任用職員給与費、委員報酬等の増額による。
	物件費	126,447	24.2	情報推進化事業33,733千円増(104.7%増)、ごみ処理清掃事業12,825千円増(15.2%増)、防災行政無線及び情報連絡施設管理運営事業7,747千円増(142.4%増)、一般学校経営費6,633千円増(10.2%増)、会計事務費2,829千円増(75.5%増)、観光誘致宣伝事業2,359千円増(130.3%増)、スクールバス維持管理費2,030千円増(7.4%増)、情報通信施設管理運営事業1,944千円増(11.8%増)、生活困窮者自立支援事業1,507千円増(7.3%増)、税務一般事務費1,318千円増(5.8%増)、地区公民館管理運営費1,032千円増(8.9%増)などによる。
	扶助費	11,432	3.8	障害者地域生活支援事業2,234千円増(10.3%増)、障害児通所給付費等3,161千円増(8.6%増)、保育所運営事業2,675千円増(4.4%増)、児童措置費人件費2,010千円(74.7%増)などによる。
	補助費等	44,201	6.2	病院事業35,489千円増(10.0%増)、下水道事業4,934千円増(5.7%増)水道事業会計3,554千円増(46.5%増)などによる。
	公債費	49,864	7.1	令和3年度同意の過疎対策事業債(新可燃物処理施設整備負担金など)40,227千円増(皆増)、令和2年度同意過疎地域自立促進特別事業34,461千円増(皆増)、平成11年同意義務教育施設整備事業債(岩美南小学校用地造成事業、建設事業)23,412千円減(皆減)などによる。
	繰出金	△ 27,669	△ 6.1	後期高齢者医療事業特別会計繰出金28,626千円減(11.3%減)、国民健康保険事業繰出金9,601千円減(10.4%減)、介護保険特別会計繰出6,039千円増(2.9%増)などによる。

令和７年度の経常収支比率が増加した要因は、分母となる経常一般財源総額が地方交付税や地方税等の増により、50億2,844万4千円と対前年度比で１億9,982万5千円の増となったが、分子となる経常経費への充当額では、繰出金を除く、人件費や物件費、公債費等への充当額が増となり、3億723万6千円の増となったため、経常収支比率が増となったものである。

２．各会計の実質収支の状況は、（表５）のとおりである。

（表５）　　（単位：千円）

区　　分		一般会計	代替バス運送事業特別会計	後期高齢者医療特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	合　計
1. 歳入総額		8,566,537	74,933	206,390	1,280,746	1,532,728	11,661,334
2. 歳出総額		8,365,579	74,933	205,779	1,262,460	1,532,728	11,441,479
3. 歳入歳出差引額		200,958	0	611	18,286	0	219,855
4. 翌年度へ繰越しすべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	4,993	0	0	0	0	4,993
	(2) 繰越明許費繰越額	77,090	0	0	0	0	77,090
	(3) 事故繰越し繰越額	0	0	0	0	0	0
	計	82,083	0	0	0	0	82,083
5. 実質収支額		118,875	0	611	18,286	0	137,772
6. 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		60,000	0	0	18,286	0	78,286

一般会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計においては、実質収支額が合計1億3,777万2千円となり、このうち7,828万6千円を基金へ繰入し、差引5,948万6千円は剰余金として翌年度へ繰越している。

３．一般会計

⑴　決算規模

歳入歳出決算額の年度別決算規模は、（表６）（表７）のとおりである。

(表6)歳入決算額の年度別規模　　(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率	対調定収入率
令和7年度	9,334,276,000	8,623,761,625	8,566,537,308	3,692,102	53,532,215	91.78	99.34
令和6年度	8,002,494,000	7,857,599,973	7,803,744,621	1,616,599	52,238,753	97.52	99.31
令和5年度	8,011,270,000	7,802,353,929	7,752,637,841	1,233,924	48,482,164	96.77	99.36
令和4年度	7,685,415,000	7,487,344,758	7,440,239,017	4,062,011	43,043,730	96.81	99.37
令和3年度	8,149,196,000	7,943,941,634	7,898,745,488	3,051,161	42,144,985	96.93	99.43
令和2年度	8,601,928,000	8,459,061,570	8,397,942,767	4,399,208	56,719,595	97.63	99.28
令和元年度	7,521,254,000	7,499,954,388	7,437,973,468	8,400,566	53,580,354	98.89	99.17

(表7)歳出決算額の年度別規模　　(単位:円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予算現額	支出済額
令和7年度	8,035,866,000	1,081,918,000	216,492,000	9,334,276,000	8,365,579,497
令和6年度	7,463,000,000	287,707,000	251,787,000	8,002,494,000	7,637,493,191
令和5年度	7,138,000,000	658,748,000	214,522,000	8,011,270,000	7,592,130,197
令和4年度	6,643,000,000	793,183,000	249,232,000	7,685,415,000	7,288,819,793
令和3年度	6,774,000,000	1,114,685,000	260,511,000	8,149,196,000	7,725,922,719
令和2年度	6,393,000,000	2,124,779,000	84,149,000	8,601,928,000	8,218,459,825
令和元年度	6,620,000,000	341,164,000	560,090,000	7,521,254,000	7,305,069,189

区分 年度	継続費逓次繰越額	繰越明許費	事故繰越額	不用額	予算に対する支出割合
令和7年度	97,735,000	683,380,000	0	187,581,503	89.62
令和6年度	0	216,492,000	0	148,508,809	95.44
令和5年度	0	251,787,000	0	167,352,803	94.77
令和4年度	0	214,522,000	0	182,073,207	94.84
令和3年度	0	249,232,000	0	174,041,281	94.81
令和2年度	10,200,000	250,311,000	0	122,957,175	95.54
令和元年度	0	84,149,000	0	132,035,811	97.13

⑵　歳入の状況

歳入決算の状況及び町税の収納状況は、（表８）（表９）のとおりである。

(表8)歳入決算構成　　(単位:円、%)

款別	区分	令和７年度 予算額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入率 (A)に対する	収入率 (B)に対する	構成比	令和６年度 収入済額(D)	構成比	収入額増減率
依存財源	地方譲与税	60,251,000	60,251,000	60,251,000	100.00	100.00	0.70	60,927,000	0.78	△ 1.11
	利子割交付金	2,187,000	2,187,000	2,187,000	100.00	100.00	0.03	642,000	0.01	240.65
	配当割交付金	8,656,000	8,656,000	8,656,000	100.00	100.00	0.10	9,313,000	0.12	△ 7.05
	株式等譲渡所得割交付金	13,281,000	13,281,000	13,281,000	100.00	100.00	0.16	12,187,000	0.16	8.98
	法人事業税交付金	12,536,000	12,536,000	12,536,000	100.00	100.00	0.15	14,042,000	0.18	△ 10.72
	地方消費税交付金	280,668,000	280,668,000	280,668,000	100.00	100.00	3.28	259,898,000	3.33	7.99
	ゴルフ場利用税交付金	342,000	342,297	342,297	100.09	100.00	0.00	187,563	0.003	82.50
	自動車税環境性能割交付金	6,056,000	6,056,000	6,056,000	100.00	100.00	0.07	6,183,000	0.08	△ 2.05
	地方特例交付金	9,626,000	9,626,000	9,626,000	100.00	100.00	0.11	51,696,000	0.66	△ 81.38
	地方交付税	4,005,561,000	4,005,561,000	4,005,561,000	100.00	100.00	46.76	3,756,350,000	48.14	6.63
	交通安全対策特別交付金	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00
	国庫支出金	1,220,818,000	1,018,242,938	1,018,242,938	83.41	100.00	11.89	922,106,174	11.82	10.43
	県支出金	870,482,000	749,458,368	749,458,368	86.10	100.00	8.75	687,450,115	8.81	9.02
	町債	914,600,000	488,700,000	488,700,000	53.43	100.00	5.70	387,892,000	4.97	25.99
	計	7,405,064,000	6,655,565,603	6,655,565,603	89.88	100.00	77.69	6,168,873,852	79.05	7.89
自主財源	町税	1,088,611,000	1,149,947,158	1,099,264,054	100.98	95.59	12.83	1,032,355,256	13.23	6.48
	分担金及び負担金	408,000	409,200	409,200	100.29	100.00	0.00	339,900	0.004	20.39
	使用料及び手数料	74,752,000	76,503,607	72,852,011	97.46	95.23	0.85	74,670,511	0.96	△ 2.44
	財産収入	63,474,000	64,107,096	64,107,096	101.00	100.00	0.75	28,169,230	0.36	127.58
	寄附金	153,393,000	136,669,412	136,669,412	89.10	100.00	1.60	106,618,863	1.37	28.19
	繰入金	379,316,000	369,814,169	369,814,169	97.50	100.00	4.32	246,778,188	3.16	49.86
	繰越金	105,251,000	105,251,430	105,251,430	100.00	100.00	1.23	89,507,644	1.15	17.59
	諸収入	64,007,000	65,493,950	62,604,333	97.81	95.59	0.73	56,431,177	0.72	10.94
	計	1,929,212,000	1,968,196,022	1,910,971,705	99.05	97.09	22.31	1,634,870,769	20.95	16.89
合計		9,334,276,000	8,623,761,625	8,566,537,308	91.78	99.34	100.00	7,803,744,621	100.00	9.77

歳入の総額は85億6,653万7,308円で前年度に比べて7億6,279万2,687円増(9.77%増）となっている。

主な要因は、地方交付税が、収入済額40億556万1千円で対前年度比2億4,921万1千円増（6.6%増）によるもので、内訳として普通交付税が、児童手当拡充によるこども子育て費の増、単位費用及びALT増員による地域振興費の増、給与改定費、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費の増により、対前年度比1億6,668万8千円増(5.0%増）、特別交付税は、地方バス経費、地域おこし協力隊経費等の増加により、対前年度比8,252万3千円増（21.1%増）であった。

その他、地方税は、個人町民税所得割6,031万1千円増（17.6%増）等により、対前年度比6,690万9千円増(6.5%増）となっている。

また、情報化推進事業、児童手当事業等に伴う国庫支出金が対前年度比9,613万7千円増（10.4%増）、旧岩美鉱山鉱害防止施設管理委託事業、鳥取県公立学校情報機器整備事業等に伴う県支出金が対前年度比6,377万8千円増（9.0%増）、各基金積立利子の増及び岩美町振興公社出資金返還金による財産収入の増、更に町税、寄附金等についても増額となっている。

(表9)町税の調定及び収入状況　　(単位:円、%)

税目	区分	令和7年度 調定額	令和7年度 収入済額(A)	令和7年度 不納欠損額	令和7年度 収入未済額	令和7年度 収入率	令和6年度 調定額	令和6年度 収入済額(B)	令和6年度 不納欠損額	令和6年度 収入未済額	令和6年度 収入率	差引増減 (A)－(B)	増減率
町民税	現年	463,306,594	457,308,136	0	5,998,458	98.71	408,606,297	400,675,045	0	7,931,252	98.06	56,633,091	14.13
	滞納	21,223,141	5,302,924	776,263	15,143,954	24.99	19,184,133	5,168,657	723,587	13,291,889	26.94	134,267	2.60
	計	484,529,735	462,611,060	776,263	21,142,412	95.48	427,790,430	405,843,702	723,587	21,223,141	94.87	56,767,358	13.99
イ 個人	現年	420,285,494	414,437,036	0	5,848,458	98.61	361,652,497	353,852,445	0	7,800,052	97.84	60,584,591	17.12
	滞納	20,996,141	5,221,724	776,263	14,998,154	24.87	18,988,333	5,118,657	673,587	13,196,089	26.96	103,067	2.01
	計	441,281,635	419,658,760	776,263	20,846,612	95.10	380,640,830	358,971,102	673,587	20,996,141	94.31	60,687,658	16.91
ロ 法人	現年	43,021,100	42,871,100	0	150,000	99.65	46,953,800	46,822,600	0	131,200	99.72	△ 3,951,500	△ 8.44
	滞納	227,000	81,200	0	145,800	35.77	195,800	50,000	50,000	95,800	25.54	31,200	0.00
	計	43,248,100	42,952,300	0	295,800	99.32	47,149,600	46,872,600	50,000	227,000	99.41	△ 3,920,300	△ 8.36
固定資産税	現年	513,144,400	506,631,100	3,000	6,510,300	98.73	504,443,800	498,009,200	0	6,434,600	98.72	8,621,900	1.73
	滞納	23,611,142	2,492,691	2,660,561	18,457,890	10.56	22,074,163	4,080,009	830,312	17,163,842	18.48	△ 1,587,318	△ 38.90
	計	536,755,542	509,123,791	2,663,561	24,968,190	94.85	526,517,963	502,089,209	830,312	23,598,442	95.36	7,034,582	1.40
イ 固定資産税	現年	512,129,400	505,616,100	3,000	6,510,300	98.73	503,380,700	496,946,100	0	6,434,600	98.72	8,670,000	1.74
	滞納	23,611,142	2,492,691	2,660,561	18,457,890	10.56	22,074,163	4,080,009	830,312	17,163,842	18.48	△ 1,587,318	△ 38.90
	計	535,740,542	508,108,791	2,663,561	24,968,190	94.84	525,454,863	501,026,109	830,312	23,598,442	95.35	7,082,682	1.41
ロ 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	現年	1,015,000	1,015,000	0	0	100.00	1,063,100	1,063,100	0	0	100.00	△ 48,100	△ 4.52
軽自動車税	現年	50,459,300	50,161,600	0	297,700	99.41	48,592,500	48,220,900	0	371,600	99.24	1,940,700	4.02
	滞納	990,800	199,900	168,800	622,100	20.18	964,917	292,117	53,600	619,200	30.27	△ 92,217	△ 31.57
	計	51,450,100	50,361,500	168,800	919,800	97.88	49,557,417	48,513,017	53,600	990,800	97.89	1,848,483	3.81
市町村たばこ税	現年	75,706,553	75,706,553	0	0	100.00	74,557,228	74,557,228	0	0	100.00	1,149,325	1.54
	滞納	44,078	0	44,078	0	0.00	44,078	0	0	44,078	0.00	0	0.00
	計	75,750,631	75,706,553	44,078	0	99.94	74,601,306	74,557,228	0	44,078	99.94	1,149,325	1.54
入湯税	現年	1,461,150	1,461,150	0	0	100.00	1,352,100	1,352,100	0	0	100.00	109,050	8.07
合計	現年	1,104,077,997	1,091,268,539	3,000	12,806,458	98.84	1,037,551,925	1,022,814,473	0	14,737,452	98.58	68,454,066	6.69
	滞納	45,869,161	7,995,515	3,649,702	34,223,944	17.43	42,267,291	9,540,783	1,607,499	31,119,009	22.57	△ 1,545,268	△ 16.20
	計	1,149,947,158	1,099,264,054	3,652,702	47,030,402	95.59	1,079,819,216	1,032,355,256	1,607,499	45,856,461	95.60	66,908,798	6.48

町税の収入済額は、10億9,926万4,054円で前年度に比較して6,690万8,798円増（6.5%増）で、徴収率は95.59%であった。町民税については、4億6,261万1,060円で14%の増で、主に個人町民税の所得割の増によるものであり、令和6年度限りの定額減税の影響によるもので、徴収率は95.48%であった。固定資産税については、5億912万3,791円で1.4%増、新築家屋、償却資産設備投資の増によるもので、徴収率94.85%であった。軽自動車税については、5,036万1,500円で3.8%増、増額要因は税率の高い新税率適用車の増、取得台数の増によるもので徴収率は97.88%であった。市町村たばこ税については、7,570万6,553円で1.5%増、増額要因は町内の販売本数の増によるもので、徴収率99.94%であった。町税の不納欠損額は365万2,702円で、件数は397件（実人数18人、1法人）であり、内訳は町民税が56件、固定資産税が315件、軽自動車税が25件、たばこ税が1件となっている。理由別の内訳として、時効到来が1件、執行停止後3年経過295件、即時消滅分が101件であった。不納欠損処分については、十分に調査、工夫等を行い、適正な執行に努め、今後も、税の公平性の確保と活力ある地域づくりを図られたい。

⑶　歳出の状況

(表10)款別歳出決算　　(単位:円、%)

区分 款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 繰越明許費	不用額	(A)に対する(B)の割合		支出額の構成比	
					令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
(1)議会費	87,896,000	86,928,957	0	967,043	98.90	98.89	1.04	1.14
(2)総務費	1,788,670,000	1,727,623,846	12,119,000	48,927,154	96.59	97.24	20.65	19.48
(3)民生費	2,770,364,000	2,606,896,713	105,795,000	57,672,287	94.10	96.13	31.16	30.67
(4)衛生費	949,739,000	931,312,510	7,900,000	10,526,490	98.06	99.62	11.13	11.48
(5)農林水産業費	348,892,000	337,203,113	0	11,688,887	96.65	96.96	4.03	4.92
(6)商工費	361,299,000	292,909,328	62,836,000	5,553,672	81.07	94.53	3.50	2.97
(7)土木費	819,533,000	598,532,906	203,739,000	17,261,094	73.03	80.44	7.15	8.47
(8)消防費	276,363,000	258,023,765	10,312,000	8,027,235	93.36	95.22	3.08	3.06
(9)教育費	1,154,713,000	754,152,147	378,414,000	22,146,853	65.31	95.74	9.01	8.39
(10)災害復旧費	4,900,000	2,225,300	0	2,674,700	45.41	56.21	0.03	0.01
(11)公債費	769,907,000	769,770,912	0	136,088	99.98	99.99	9.20	9.41
(12)予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
計	9,334,276,000	8,365,579,497	781,115,000	187,581,503	89.62	94.77	100.00	100.00

歳出決算額は83億6,557万9,497円で、前年度に比べて7億2,808万6,306円増(0.95%増）となっている。

主な要因は、人件費、物件費、補助費等、投資的経費の増額によるもので、人件費については、人事院勧告による給与改定に伴い、1億6,056万8千円増(9.7%増）、物件費については、情報化推進事業費、地域おこし協力隊事業費、ごみ処理清掃事業費、旧岩美鉱山鉱害防止施設管理事業費、小中学校ICT環境整備事業費の増により、2億4,347万円増（23.1%増）、補助費については、地域経済活性化・生活支援クーポン発行事業費、病院事業会計繰出金等の増により、1億1,013万2千円増（10.6%増）、投資的経費については、町道新設改良事業や防災行政無線親卓改修事業などの減額があった一方、児童センター整備事業費、岩井コミュニティセンター整備事業費、役場庁舎昇降機更新事業等の増により、1億124万5千円増（15.7%増）となっている。

4. 代替バス運送事業特別会計

町営バスは、民間バスの路線廃止に伴う代替交通手段として、昭和５３年より運行しており、令和７年度で４８年となった。

令和７年度は乗車数において、対前年度比で、小田線では24.83%（1,475人）の増加、田後・陸上線では17.59%（2,888人）の増加等により、全体では19.51%（4,363人）の増加となった。

収支の状況は、運送収入が268万円で対前年度比40万9千円の増、支出額は7,493万3千円で1,811万2千円の増で主な増額理由は、新規車両購入によるものである。

小田線については、高齢者の利用は減少したが、学生の利用は増加した。田後・陸上線は、高齢者の利用は減少したが、学生と一般の利用は増加した。

これは、アニメコラボイベントの開催やラッピングバス導入効果、また中学校の下校時間にあたるバスの予約制の廃止や、予約受付締め切りを乗車時間前30分に変更するなど乗車しやすくしたことによるものと考える。

今後、車両更新については車両の小型化や助成制度の活用を検討し、乗客の安全第一を基本に進めていただくとともに、利用者の利便性向上及び移動手段の確保・維持と効率化を図られたい。

５．後期高齢者医療特別会計

⑴　歳入の状況は、（表11）のとおりである。

(表11)歳入の状況　　(単位:円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する (C)の割合
(1) 後期高齢者医療保険料	149,415,000	148,468,600	147,823,700	51,400	593,500	98.93
(2) 使用料及び手数料	7,000	6,400	2,400	800	3,200	34.29
(3)広域連合支出金	4,624,000	3,410,594	3,410,594	0	0	73.76
(4)国庫支出金	2,860,000	2,860,000	2,860,000	0	0	100.00
(5)繰入金	51,801,000	51,669,502	51,669,502	0	0	99.75
(6)繰越金	527,000	526,400	526,400	0	0	99.89
(7)諸収入	203,000	97,300	97,300	0	0	47.93
計	209,437,000	207,038,796	206,389,896	52,200	596,700	98.55

(2) 歳出の状況は、（表12）のとおりである。

(表12)歳出の状況　　(単位:円、%)

区分 款	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合 令和７年度
(1)総務費	9,914,000	8,562,732	0	1,351,268	86.37
(2)広域連合納付金	199,322,000	197,118,564	0	2,203,436	98.89
(3)諸支出金	201,000	97,300	0	103,700	48.41
計	209,437,000	205,778,596	0	3,658,404	98.25

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方全員と一定の障がいがあると認定された65歳以上の方が加入する医療制度である。県内の19市町村全てが加入する鳥取県後期高齢者医療広域連合と市町村が連携し業務を行う医療制度で、運営主体である広域連合が保険料の決定、医療を受けたときの給付、保険証の交付などを行っている。

市町村では申請や届出の受付、保険料の徴収、保険証の引渡し、制度に関する各種相談などの窓口業務を行っており、被保険者数は、令和７年度末2,308人で49人増となっている。

歳入のうち、保険料の収入済額は1億4,782万3,700円で対前年度比1,411万2,200円（10.55%）増で、収入率は99.57%であった。

また、不納欠損処分として、8件（４人）分の51,400円の整理をしている。処分理由は、財産なし２人、相続人なし1人、生活保護1人である。

健康診査事業及び高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業については、今後も積極的な受診や事業参加の勧奨と、実施者に対する追跡調査を行うことでより効果的な取り組みをされたい。

６．国民健康保険特別会計

⑴　歳入の状況は、（表13）のとおりである。

(表13)歳入の状況　　(単位:円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する(C)の割合		(B)に対する(C)の割合	
						令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
(1)国民健康保険税	164,047,000	211,959,397	163,519,630	4,543,021	43,896,746	99.68	104.51	77.15	78.05
(2)使用料及び手数料	77,000	295,200	74,300	24,900	196,000	96.49	100.00	25.17	25.78
(3)国庫支出金	1,210,000	1,210,000	1,210,000	0	0	100.00	99.97	100.00	100.00
(4)県支出金	1,002,661,000	994,908,588	994,908,588	0	0	99.23	96.67	100.00	100.00
(5)財産収入	789,000	788,320	788,320	0	0	99.91	94.73	100.00	100.00
(6)寄附金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(7)繰入金	123,640,000	119,996,661	119,996,661	0	0	97.05	97.50	100.00	100.00
(8)繰越金	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(9)諸収入	109,000	248,844	248,844	0	0	228.30	24.38	100.00	100.00
計	1,292,535,000	1,329,407,010	1,280,746,343	4,567,921	44,092,746	99.09	97.72	96.34	96.36

国民健康保険は、職場の健康保険や後期高齢者医療制度に加入されている方、生活保護の受給者以外の方が加入者となる保険で、収入等に応じて納める国民健康保険税と県からの交付金で必要な医療費等をまかなう相互扶助の制度である。

加入世帯及び加入者は、1,463世帯（前年度1,479世帯）、2,131人（前年度2,204人）で対前年度比98.9%、96.7%と共に減少している。

歳入における保険税の収入済額は、1億6,351万9,630円で前年度と比べて1,169万4,415円（6.67%）減少している。不納欠損処分は、454万3,021円で収入未済額は4,389万6,746円、徴収率は77.15%で対前年度比0.9ポイントの減であった。

また、不納欠損処分は、平成11年度から令和4年度賦課分の13人、255件分であり、内訳は、財産なし10人、相続人なし2人、生活保護１人である。

引き続き健全な保険制度の運営に努め、公平な保険税の徴収と、滞納者への法的手続き等を含めた適切な対応に努められたい。

⑵　歳出の状況は、（表　14）のとおりである。

(表14)歳出の状況　　（単位:円、%）

区分 款	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
					令和7年度	令和6年度
(1)　総務費	11,460,000	10,736,339	0	723,661	93.69	95.09
(2)　保険給付費	979,122,000	955,630,801	0	23,491,199	97.60	96.32
(3)　国民健康保険事業費納付金	263,816,000	263,815,652	0	348	99.99	99.99
(4)　財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.00	0.00
(5)　保健事業費	28,985,000	26,310,687	0	2,674,313	90.77	92.37
(6)　積立金	789,000	788,320	0	680	99.91	94.73
(7)　諸支出金	6,362,000	5,178,200	0	1,183,800	81.39	88.24
(8)　予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00	0.00
計	1,292,535,000	1,262,459,999	0	30,075,001	97.67	96.74

医療費の状況は、全体で8億9万6,367円、対前年度比4,022万7,030円の減、一人当たりの医療費は37万5,456円で対前年度比5,816円の減（1.5%減）であり、年々増加傾向であった医療費が令和7年度は減少に転じた。

また、国民健康保険特別会計の実質収支額は、1,828万6千円で、全額基金繰入積立金としている。

被保険者の健康増進と医療費の適正化を図るため重点的に取り組んでいる特定健診については、受診率向上のため、個人の特性に合わせた通知勧奨や健診結果から算出する健康年齢通知を送付し継続受診に繋がる取組を行った。また、糖尿病性腎症重症化予防事業では、保健指導の対象となる方へ勧奨を行い、保健指導プログラムの参加希望者3名を対象に保健指導を実施した。こうした保険事業の取組を継続実施し、被保険者の健康増進、生活習慣病の発症や重症化の予防を図り、医療費適正化に努められたい。

７．介護保険特別会計

⑴　歳入の状況は、（表15）のとおりである。

(表15)歳入の状況　　(単位:円、%)

区分 款	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)	(A)に対する(C)の割合		(B)に対する(C)の割合	
						令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
(1) 保険料	293,843,000	299,016,756	293,150,500	197,200	5,669,056	99.76	102.60	98.04	97.82
(2) 使用料及び手数料	90,000	132,200	86,200	2,200	43,800	95.78	89.00	65.20	62.72
(3) 国庫支出金	372,158,000	369,422,371	369,422,371	0	0	99.26	100.24	100.00	100.00
(4) 支払基金交付金	393,160,000	388,005,000	388,005,000	0	0	98.69	96.44	100.00	100.00
(5) 県支出金	200,322,000	198,802,916	198,802,916	0	0	99.24	97.63	100.00	100.00
(6) 財産収入	502,000	501,294	501,294	0	0	99.86	99.45	100.00	100.00
(7) 繰入金	240,090,000	218,202,569	218,202,569	0	0	90.88	89.30	100.00	100.00
(8) 繰越金	52,270,000	52,270,832	52,270,832	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00
(9) 諸収入	1,000	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
(10) サービス事業勘定サービス収入	6,101,000	6,128,200	6,128,200	0	0	100.45	111.25	100.00	100.00
(11) サービス事業勘定繰入金	6,188,000	6,157,749	6,157,749	0	0	99.51	89.69	100.00	100.00
計	1,564,725,000	1,538,639,887	1,532,727,631	199,400	5,712,856	97.96	97.80	99.62	99.58

介護保険事業は町が3年毎に策定する介護保険事業計画に基づき運営を行っており、令和7年度は第9期計画の2年目であった。9期計画中では65歳以上の人口はゆるやかに減少するが、75歳以上は徐々に増加する傾向にある。このため、認定者数は減少するものの、年齢が上がるにつれ介護サービスを必要とする方の割合が増えるため、将来的には高齢化の影響を受け、75歳以上の認定率は増加することが見込まれる。

65歳以上の第１号被保険者は令和７年度末4,129人で、そのうち要介護認定を受けている人は853人（前年度末872人）、認定率は20.7％と前年度と比べ0.4％の減となった。

介護給付費は、13億8,031万1,456円で、前年度比2.17％の増となっている。

保険料については、9期計画で第1号被保険者は年額72,100円を基準とし、所得状況に応じて13段階の区分設定としており、このうち第１～３段階の方については、公費で保険料軽減を行っている。

1号被保険者の保険料徴収状況は、収納済額2億9,294万400円で前年度比2.6％増、収納率98.71％で前年度比0.04ポイント増であった。

不納欠損処分は、2人、22件分の19万7,200円で、処分理由はいずれも相続人がないことであった。

⑵　歳出の状況は、（表16）のとおりである。

（表 16）歳出の状況　　（単位:円、%）

款	区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出割合	
						令和7年度	令和6年度
(1)	総務費	13,185,000	12,315,589	0	869,411	93.41	96.23
(2)	保険給付費	1,409,164,000	1,380,311,456	0	28,852,544	97.95	94.14
(3)	地域支援事業費	76,526,000	74,288,346	0	2,237,654	97.08	95.59
(4)	基金積立金	8,062,000	8,043,580	0	18,420	99.77	100.00
(5)	諸支出金	45,499,000	45,482,711	0	16,289	99.96	99.87
(6)	サービス事業勘定総務費	8,171,000	8,169,122	0	1,878	99.98	99.55
(7)	サービス事業勘定事業費	4,118,000	4,116,827	0	1,173	99.97	99.95
計		1,564,725,000	1,532,727,631	0	31,997,369	97.96	94.52

介護サービス等諸費の支出額は、12億7,358万4,297円で前年度比2.42%増となっている。主には地域密着型サービスの増によるものである。

地域支援事業費の支出額は、7,428万8,346円で前年度比17.52%増、このうち要支援者に係る訪問看護サービス、通所介護サービス費が3,536万5,376円で前年度比9.3%増であった。

この会計の歳入総額、歳出総額ともに、15億3,272万7,631円であり、実質収支額は0円であった。

介護予防に係る足腰げんき教室等の利用者の地域での関連事業への参加状況等について、追跡調査等を行うことにより、より効果的で継続性のある取り組みとなるよう努められたい。

また、町が注力して実施している健康マージャンやeスポーツ等、介護予防活動のきっかけとなる事業も多々あるため、地区公民館等関係機関とも連携し、健康づくりや介護予防の重要性の啓発、運動習慣の定着や健康意識の向上を進める介護予防事業の適切な実施に努められたい。

8. 基　　金

（表17）基金の運用状況

⑴　積立基金

（単位：円）

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中 受	決算年度中 払	決算年度中 増減	決算年度末現在高	備考
財政調整基金	1,418,362,062	413,513,148	288,869,535	124,643,613	1,543,005,675	６年度決算剰余金積立（編入）61,000,000 ７年度積立 52,513,148 債券券面額 300,000,000 債券購入 288,740,000 経過利子 129,535
減債基金	135,318,195	12,294,063	18,401,000	△ 6,106,937	129,211,258	
公共施設建設基金	905,393,199	5,214,883	15,500,000	△ 10,285,117	895,108,082	
国民健康保険積立基金	180,205,345	13,965,566	37,029,000	△ 23,063,434	157,141,911	６年度決算剰余金積立（編入） 18,286,344
災害救助基金	9,719,210	148,596	0	148,596	9,867,806	
岩美中学校スポーツ振興基金	3,410,470	19,780	0	19,780	3,430,250	
代替バス運送事業積立基金	0	0	0	0	0	
福祉環境整備基金	844,595,191	164,048,802	100,000,000	64,048,802	908,643,993	
地域福祉基金	148,731,113	594,924	2,800,000	△ 2,205,076	146,526,037	
人材育成基金	53,561,117	44,277,799	43,400,000	877,799	54,438,916	
中山間ふるさと水と土保全対策基金	11,010,939	55,054	773,000	△ 717,946	10,292,993	
交通安全対策基金	11,454,708	57,273	300,000	△ 242,727	11,211,981	
介護給付費準備基金	198,543,953	8,043,580	11,530,882	△ 3,487,302	195,056,651	
ふるさと岩美まちづくり基金	81,103,664	133,841,746	157,552,000	△ 23,710,254	57,393,410	
森林整備促進基金	19,754,569	13,671,437	14,386,890	△ 715,453	19,039,116	
地域創生推進基金	0	0	0	0	0	
新型コロナウイルス感染症対策基金	16,618,247	83,032	16,701,279	△ 16,618,247	0	７年度末廃止
計	4,037,781,982	809,829,683	707,243,586	102,586,097	4,140,368,079	

⑵　定額運用基金

（単位:円）

基金の名称	前年度末現在高	決算年度中 受	決算年度中 払	決算年度中 増減	決算年度末現在高	備考
奨学資金貸付基金	貸付金 (128,194,900) 102,437,501	(12,510,000) 16,124,952	(15,527,500) 12,510,000	(△3,017,500) 3,614,952	貸付金 (125,177,400) 106,052,453	基金の総額 231,229,853
土地開発基金	131,505,013	762,729	0	762,729	132,267,742	
わがまちづくり資金貸付基金	30,923,273	154,616	0	154,616	31,077,889	
計	264,865,787	17,042,297	12,510,000	4,532,297	269,398,084	

基金条例に定める設置や使用目的に沿って概ね適正に運用されていると認める。

なお、基金の目的やねらいが十分に活かされるよう留意し、適切な償還管理を心掛けられたい。

9. 財　　産

⑴ 行政財産

イ　土地及び建物については、（表18）のとおりである。

（表18）土地及び建物　　（単位：㎡）

区分		土地（地積）			建物（延面積）								
					木造			非木造			計		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本庁舎		19,528.73		19,528.73				5,388.47		5,388.47	5,388.47		5,388.47
その他の行政機関	警察（消防）施設												
	その他の施設												
公共用財産	学校	143,639.54		143,639.54	38.88		38.88	24,087.82		24,087.82	24,126.70		24,126.70
	公営住宅	57,297.43		57,297.43	11,185.73		11,185.73	4,347.20		4,347.20	15,532.93		15,532.93
	公園												
	その他の施設	222,850.11	1,488.86	224,338.97	7,950.11		7,950.11	19,869.00		19,869.00	27,819.11		27,819.11
合計		443,315.81	1,488.86	444,804.67	19,174.72		19,174.72	53,692.49		53,692.49	72,867.21		72,867.21

公共用財産

土地（地積）

その他の施設の1488.86㎡の増は、本庄の児童センター用地として個人名義の学校用地の寄附によるものと、買収により取得した合計である。

建物（延面積）　決算年度中増減なし

ロ　物権については、（表19）のとおりである。

（表19）物 権　　（単位：㎡）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	122.10		122.10
地 役 権			
鉱 業 権			

決算年度中増減なし

⑵　普通財産

イ　土地及び建物については、（表20）のとおりである。

（表20）土地及び建物　　（単位：㎡）

区　　分	土　地　（地積）			建　　物　（延面積）								
				木　　造			非　木　造			延面積計		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山　　林	441,599.81		441,599.81									
宅　　地	15,922.10	1,646.27	17,568.37									
鉱 泉 地	59.50		59.50									
雑 種 地	36,012.47	26,303.58	62,316.05									
建　　物				479.72		479.72	2,822.81	△ 243.83	2,578.98	3,302.53	△ 243.83	3,058.70
合　　計	493,593.88	27,949.85	521,543.73	479.72		479.72	2,822.81	△ 243.83	2,578.98	3,302.53	△ 243.83	3,058.70

土地（地積）

宅地の1,646.27㎡の増は、岩井の旧老人福祉センターの２筆分を岩美町社会福祉協議会から無償譲渡されたもので、雑種地の26,303.58㎡の増は岩美道路の建設残土処分地に係るもので鳥取県技術センターからの寄附によるものであり、合計27,949.85㎡の増となっている。

建物（延面積）

非木造の243.83㎡の減は、普通財産から地元へ譲渡した大谷４区と法正寺の多目的集会所の合計である。

ロ　山林については、(表21）のとおりである。

(表21）山林

土地の権利の区分	面積（㎡）			立木の推定蓄積量（㎥）		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	441,599.81		441,599.81	10,447.66	114.94	10,562.60
分収	737,933.00		737,933.00	22,012.68	536.51	22,549.19
その他の権原によるもの						
合計	1,179,532.81		1,179,532.81	32,460.34	651.45	33,111.79

決算年度中の面積の増減なし。

立木の推定蓄積量増減高は、立木の年間成長分を見込んだものである。

所有立木の推定蓄積量114.94㎥の増(松、杉)は、大字鳥越93.48㎥、大字洗井21.46㎥の増で、分収立木の推定蓄積量536.51㎥の増（松、杉、桧、クヌギ）は、大字陸上35.45㎥、大字小田261.86㎥、大字浦富58.75㎥、大字相谷180.45㎥の増である。

ハ　有価証券については、（表22）のとおりである

(表22)有価証券　　(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株券			
社債券			
地方債証券	300,000	300,000	600,000
国債証券			

有価証券については、地方債３銘柄（県債２件、市債１件）の各額面１億円の計３億円分を取得した。購入額は２億8,874万円であった。

⑶　出資等

出資等による権利は、（表 23）のとおりである。

(表23)出資等による権利　　(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
鳥取県東部森林組合出資金	7,353	0	7,353
全国漁業信用基金協会出資金	7,500	0	7,500
鳥取県農業信用基金協会出資金	5,240	0	5,240
鳥取県畜産推進機構出資金	135	0	135
(株)鳥取テレトピア出資金	1,000	0	1,000
智頭急行株式会社出資金	100	0	100
因幡ふるさと振興基金出資金	46,250	0	46,250
地方公共団体金融機構出資金	1,600	0	1,600
(有)武蔵野交流センター出資金	200	0	200
岩美町振興公社出資金	10,000	△ 10,000	0
(株)いわみ道の駅出資金	10,000	10,000	20,000
出資金計	89,378	0	89,378
鳥取県信用保証協会出捐金	6,221	0	6,221
鳥取県栽培漁業協会出捐金	1,800	0	1,800
鳥取県林業担い手育成財団出捐金	7,216	0	7,216
ことぶき高齢者基金出捐金	530	0	530
鳥取県国際交流財団出捐金	2,519	0	2,519
鳥取県建設技術センター出捐金	100	0	100
鳥取県暴力追放センター出捐金	2,068	0	2,068
鳥取県臓器・アイバンク出捐金	535	0	535
鳥取県環境管理事業センター出捐金	71	0	71
鳥取県東部環境管理公社基本財産出捐金	591	0	591
とっとり県民活動活性化センター出捐金	31	0	31
出捐金計	21,682	0	21,682
合計	111,060	0	111,060

岩美町振興公社出資金1,000万円の返還を受け、いわみ道の駅へ1,000万円の出資を行った。

⑷　物　　品

物品については、（表 24）のとおりである。

（表24）物品

区　　分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通貨物自動車		2 台	0 台	2 台
小型四輪貨物自動車		3 台	台	3 台
軽自動車		8 台	増1 減1　台	8 台
緊急及び特殊用途自動車		27 台	増4 減5　△ 1 台	26 台
消防用動力ポンプ		38 台	増3 減11　△ 8 台	30 台
乗合自動車		12 台	増2 減4　△ 2 台	10 台
乗用自動車		1 台	0 台	1 台
無線電話器		1 基	0 基	1 基
防災行政無線及び情報連絡施設	屋外拡声施設	33 基	0 基	33 基
	親局施設	1 式	0 式	1 式
	中継局施設	1 式	0 式	1 式
	情報通信施設	1 式	0 式	1 式
船舶		1 艇	0 艇	1 艇

軽自動車は健康福祉課の車両を入れ替えたもので増減なし、緊急及び特殊用途自動車の１台減は、消防ポンプ積載車を新たに３台（浦富・本庄・小田）導入したものと、駅前分団にポンプ車１台が日本消防協会から寄贈されたものの計４台と、５台を売却処分したものの合算である。乗合自動車の２台減は、町営バス１台、スクールバス１台の計２台の増と町営バス１台、スクールバス２台、健康福祉課バス１台の計４台の処分の合算である。

⑸　債　　権

債権については、（表25）のとおりである。

（表25）債　権　　（単位：千円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
わがまちづくり資金貸付金	0	増　0 減　0	0	0
奨学資金貸付金	128,195	増 12,510 減 15,528	△ 3,018	125,177
住宅新築資金等貸付金	2,030	増　0 減　36	△ 36	1,994
中小企業小口融資資金貸付金	0	増　0 減　0	0	0
計	130,225		△ 3,054	127,171

奨学金貸付金は、貸付27名分で1,251万円の増と償還97件分の1,552万8千円の減で、合計301万8千円の減である。住宅新築資金等貸付金は、償還1件分の3万6千円の減である。

総括意見（令和７年度）

１．令和７年度の主な事業とその成果について

令和７年度の普通会計における歳出総額（純計）は、83億9,929万8千円で、前年度比7億4,057万3千円(9.6%)増であった。歳出総額のうち普通建設事業や災害復旧事業などの投資的経費には7億4,717万8千円（決算額構成比8.9%）が支出された。

投資的経費では、児童センター整備事業、岩井コミュニティセンター整備事業、役場庁舎昇降機更新事業などにより前年度比15.7%増となった。

その他、令和7年度の主な事業としては、情報化推進事業、地域経済活性化・生活支援クーポン発行事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、児童手当などがあり、物価高対策に係る事業も実施された。

今後も物価高等により先行き不透明な社会情勢が続く可能性があるが、「第11次岩美町総合計画」に対応した事業を推し進めるとともに、情勢に応じて柔軟に事業を実施されることを期待する。

２．財務状況について

本町の令和７年度の普通会計における実質収支は１億1,887万5千円となっている。実質収支比率は2.4%で前年度より0.1ポイント悪化した。当該年度中に財政調整基金への積み立て・取り崩しが無かった場合の実質単年度収支は4,964万円となっている。財政構造の弾力性を測定する比率として使われる経常収支比率は89.9%で、前年度の87.3%と比較すると2.6ポイント悪化した。前年度の統計数字ではあるが、経常収支比率の全国平均（市町村）は93.8%、鳥取県平均（市町村）は91.8%、類似団体の平均は89.2%となっている。財政運営の健全化判断比率等の判断指標数値は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率は令和4年度以降無しとなっている。充当可能財源等が将来負担額を上回った要因は、前年度と比較して、地方債の現在高の減少、公営企業債の残高の減少等に伴う公営企業債等繰入見込額の減少等により、将来負担額が減少したことによるものと、充当可能基金が増加したことが考えられる。自主財源の乏しい本町は、今後人口減少が進み、税収の減少も予想される。地方交付税等の大幅な増収は考えにくく、依然として厳しい財政状況が続く事が見込まれる。今後とも財政運営に当たっては、慣習に陥る事なく斬新な発想で創意工夫を図るとともに、経常的経費の抑制に留意し、最少の経費で最大の効果を上げるよう努力されたい。

３．ふるさと岩美まちづくり寄附金について

令和７年度のふるさと岩美まちづくり寄附金は、5,634件、1億3,343万8,295円で、前年度より965件、2,840万2,922円（27.04%）増加し過去最高額となった。地域おこし協力隊員１名を増員したことにより、ポータルサイト上に掲載する画像を新たに640点作成、魅せ方を大幅に改善させた。また、新たな返礼品の開発にも取り組み、品数を111品増の471品としたほか、有名人を起用した加工品や一日町長体験プランなど話題性のある返礼品を開発したことが寄附額の増加に寄与した。

引き続き、道の駅をはじめとする関係事業者との連携を一層強化するとともに、地場産品基

準や寄附募集基準の厳格化にも対応しながら、寄附額の更なる増加に向けた取組を推進されたい。

４．町税の収納状況について

本町の令和７年度の町税の徴収率は95.59％で前年度比0.01ポイント減であった。現年分の町税の徴収率については98.8％で前年度より0.2ポイント改善されているが、滞納分の徴収率は17.4％で前年度より5.2ポイント悪化している。

高齢者世帯や独居高齢者世帯の増加、多様な世帯形態が存在するなかで、徴収業務も様々な工夫をされているところではあるが、引き続き早期の滞納解消、新たな滞納者を出さないなど、徴収率の向上に努められたい。

５．滞納への取組について

滞納への取組については、町一体となって取組がすすめられているが、町税滞納分の徴収率は17.4％で前年度より5.2ポイント減、また、国民健康保険税滞納分の徴収率も11.75％となり、前年度より4.74ポイント減と悪化した。県・東部各市町と滞納整理の連携を強化するとともに、公金収納事務の担当課による収納調整担当者会議で情報を共有・連携し、徴収率の向上に努められたい。また、債権回収等の研修の積極的な参加による勉強会への参加により職員のスキルアップにも努められたい。

６．水道、下水道、病院の企業会計について

１）水道事業会計

事業収支は、純損失423万9,286円で、前年度と比較すると13万281円の改善となった。

事業収益は、2億4,055万6,706円で前年度と比較して582万727円の増となった。

令和７年度末の給水人口は191人減の10,338人、給水戸数は前年度より42戸減の4,428戸、有収水量は4,883㎥増の1,066,025㎥で、給水収益は前年度より167万13円増の１億8,550万2,178円となった。

また、事業費用は、修繕費の増加、人件費の増加、令和6年度に施工した工事の減価償却費の増加等により前年度と比較して569万446円増の2億4,479万5,992円となった。

前年度末繰越利益剰余金1億8,145万225円に当年度純損失423万9,286円を差し引いた当年度末処分利益剰余金は1億7,721万939円となった。

資本的収支では、収入3億1,215万4,280円に対し、支出4億2,357万9,897円で収支不足額1億1,142万5,617円を生じたが、これは当年度消費税資本的収支調整額1,901万3,395円と過年度分損益勘定留保資金9,241万2,222円で補填した。このため、損益勘定留保資金残高は3億3,866万2,737円となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の増加に伴う給水収益の増、宅地造成による新規水道加入金の増等により前年度比0.10ポイント増の98.27％となったが、各浄水場の修繕費用の増、また令和6年度に施工した工事の減価償却費用の増などにより健全経営の水準とされる100％を下回った。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業費用の増加に伴い、前年度比1.59ポイント減の

87.76%となり、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況の100％を下回っている。一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.37ポイント減の45.93%となった。

将来の更新需要に備え、経営状況の改善を図りつつ、引き続き計画的な施設更新を行われたい。

２）下水道事業会計

事業収支は、純損失77万3,073円で、前年度の純利益1,474万3,605円と比較すると1,551万6,678円の悪化となった。

事業収益は、4億3,280万2,642円で、主なものは、収入総額の約42％を占める下水道使用料が１億8,021万3,077円で、その他としては他会計負担金、長期前受金戻入等である。

事業費用は4億3,357万5,715円で、主なものは支出総額の約60％を占める減価償却費が2億6,202万3,054円、その他としては管渠費、処理場費、総係費及び企業債利息などである。

前年度末繰越利益余剰金1,474万3,605円に当年度純損失77万3,073円を差し引いた当年度未処分利益余剰金は1,397万532円となった。

資本的収支は、収入5億7,388万2,357円に対し、支出6億1,157万6,671円で収支不足額3,769万4,314円生じたが、これは当年度消費税資本的収支調整額1,309万8,808円と過年度分損益勘定留保資金2,459万5,506円で補填した。これにより損益勘定留保資金残高は3億9,378万989円となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比3.32ポイント減の99.82%となり、健全経営の水準とされる100％を下回った。また、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である流動比率は126.49％であった。将来の更新需要に備え、効率的かつ効果的な経営に努め、計画的に施設更新に取り組まれたい。

３）病院事業会計

収益的収支では、本年度損益は、純損失が２億6,763万4,274円（税抜）となり、収益全体では前年度と比較し9,458万1千円増加したものの、前年度に引き続き大幅な赤字となった。主な要因は、人件費・経費が大きく増加したことによる。この結果、前年度末の累積欠損金が16億1,633万7千円であったので、2億6,763万4千円悪化し、令和7年度末の累積欠損金は18億8,397万1千円となった。

資本的収支では、収入は、1億7,949万4,200円で主に企業債元金償還財源としての一般会計繰入金としての出資金、医療機器等購入のための企業債及び補助金等である。支出は、3億2,385万4,872円で、主に建設改良費企業債の元金償還、看護師奨学金貸付金であった。資本的収入が資本的支出に対して不足する1億4,436万672円は当年度消費税資本的収支調整額402万9千円と過年度分損益勘定留保資金1億4,033万2千円で補填した。

資金収支については、収益的収支と資本的収支を合わせて、単年度分の資金収支△2億4,493万1千円を内部留保資金から減じ、本年度末の損益勘定留保資金は4億7,401万6千円となり、資金不足は生じていない。

また、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度比1.20ポイント増の88.91%となり、健全経営の水準とされる100％を下回った。医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は前年度比0.26ポイント減の71.78％であった。病床利用率は、前年度比6.9ポイント増の81.5％

であった。

経営改善の取組として、町内各地域で意見交換会を実施し、町民の意見を経営へ反映させる取り組みや薬剤師不足のため院外処方への移行等に取り組まれ、令和７年度は前年度より赤字額を改善された。しかし、依然赤字経営は続いており、近年は特に人件費や物価の上昇により経営状況はさらに厳しさを増している。持続可能な医療提供と収支改善に更に努められ、地域住民のいのちと健康と生活を守る身近で信頼される病院となるよう引き続きその役割を担っていかれたい。

監第202620004号
令和８年９月２日

岩美町長　長　戸　　清　様

岩美町監査委員　寺　谷　信一郎
（ 公 印 省 略 ）

岩美町監査委員　川　口　耕　司
（ 公 印 省 略 ）

令和７年度岩美町企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された、令和７年度岩美町企業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

第１　審査の対象

令和７年度岩美町水道事業会計、令和７年度岩美町下水道事業会計及び令和７年度岩美町病院事業会計

第２　審査の方法

提出された事業決算報告書、財務諸表、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書について関係職員から説明及び資料を求めて審査した。

第３　審査の結果

１　各会計決算並びに関係書類の計数は正確であり、様式は関係法令の規定に準拠し作成されていることを認めた。

２　経理の事務処理状況については、別途執行した例月出納検査の際に検討改善を要すると思料される事項について、その都度指摘し、是正を求めたところであり、適正に執行されていることを認めた。

３　財務諸表は、適正に表示されていると認めた。

第４　審査の概要及び意見

次のとおりである。

１．水道事業会計

⑴　収益的収入及び支出の状況は、（表１）（表２）のとおりである。

(表1)収　　入　　(単位:円)

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
第1款　水道事業収益	268,849,000	△ 1,295,000	0	267,554,000	269,397,656	1,843,656	うち仮受消費税額　19,474,961
第1項　営業収益	211,540,000		0	211,540,000	211,881,075	341,075	うち仮受消費税額　19,188,560
第2項　営業外収益	57,309,000	△ 1,295,000	0	56,014,000	57,516,581	1,502,581	うち仮受消費税額　286,401

(表2)支　　出　　(単位:円)

	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第1款 水道事業費用	268,849,000	△ 1,295,000	0	0	0	267,554,000	0	267,554,000	254,612,478	0	12,941,522	うち仮払消費税　5,123,464
第1項　営業費用	239,127,000	△ 1,505,000	0	0	0	237,622,000	0	237,622,000	225,614,884	0	12,007,116	うち仮払消費税　5,110,124
第2項　営業外費用	29,572,000	210,000	0	0	0	29,782,000	0	29,782,000	28,997,594	0	784,406	うち仮払消費税　13,340
第3項　予　備　費	150,000	0	0	0	0	150,000	0	150,000	0	0	150,000	

事業収益の決算額は、2億6,939万7,656円で、前年度比1,554万1,939円（6.12％）の増となった。主には消費税還付金、一般会計繰入金の増によるものである。事業費用の決算額は、2億5,461万2,478円となり、前年度比418万1,057円（1.67％）の増となった。主には、配水管等緊急修繕費の増によるものである。

令和７年度末の給水人口は10,338人（191人減）となり、給水戸数は4,428戸（42戸減）であった。有収水量は1,066,025㎥（4,883㎥増）となり、有収率は74.46％で前年度比1.88ポイントの減で、給水収益は1億8,550万2,178円（167万13円増）となった。

⑵　資本的収入及び支出の状況は、（表３）（表４）のとおりである。

(表3)収　　入　　(単位:円)

区　　分	予　算　額						決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款　資本的収入	266,749,000	69,769,000	336,518,000	73,513,000	0	410,031,000	312,154,280	△ 97,876,720	うち特定収入に係る消費税相当額 8,552,565
第1項　企 業 債	175,900,000	43,900,000	219,800,000	45,500,000	0	265,300,000	199,700,000	△ 65,600,000	
第2項　出 資 金	9,494,000	16,783,000	26,277,000	0	0	26,277,000	18,376,055	△ 7,900,945	
第3項　国庫補助金	72,835,000	8,486,000	81,321,000	21,113,000	0	102,434,000	83,726,000	△ 18,708,000	うち特定収入に係る消費税相当額 7,611,454
第4項　負 担 金	8,520,000	600,000	9,120,000	6,900,000	0	16,020,000	10,352,225	△ 5,667,775	うち特定収入に係る消費税相当額 941,111

(表4)支　　出　　(単位:円)

区　　分	予　算　額							決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
第1款　資本的支出	378,086,000	65,466,000	0	443,552,000	73,873,000	0	517,425,000	423,579,897	0	0	0	93,845,103	うち仮払消費税 27,565,960
第1項　建設改良費	262,423,000	65,464,841	0	327,887,841	73,873,000	0	401,760,841	307,916,546	0	0	0	93,844,295	うち仮払消費税 27,565,960
第2項　企業債償還金	115,662,000	0	0	115,662,000	0	0	115,662,000	115,661,192	0	0	0	808	
第3項　基金積立金	1,000	1,159	0	2,159	0	0	2,159	2,159	0	0	0	0	

資本的収入の決算額は、3億1,215万4,280円で、主に資本的支出の財源である企業債、一般会計出資金、国庫補助金を受け入れたものである。

資本的支出の決算額は、4億2,357万9,897円で、主に池谷浄水場更新事業をはじめとする建設改良費、企業債の償還金である。

資本的収入の額が、資本的支出額に不足する額1億1,142万5,617円は、当年度消費税資本的収支調整額1,901万3,395円と過年度分損益勘定留保資金9,241万2,222円で補填した。

⑶　有形固定資産の明細は、（表５）次のとおりである。

(表5)有形固定資産明細書　　(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	24,249,951	728,840	0	24,978,791	0	0	0	24,978,791	
立木	148,850	0	0	148,850	0	0	0	148,850	
建物	296,368,731	0	0	296,368,731	6,884,165	0	52,939,572	243,429,159	
構築物	5,031,574,645	160,640,040	395,000	5,191,819,685	108,297,411	375,250	2,527,878,377	2,663,941,308	
機械及び装置	641,239,663	203,424,820	0	844,664,483	30,586,531	0	327,901,860	516,762,623	
車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	
工具器具及び備品	407,767	0	0	407,767	0	0	387,379	20,388	
建設仮勘定	133,024,380	34,379,466	117,876,128	49,527,718	0	0	0	49,527,718	
計	6,127,013,987	399,173,166	118,271,128	6,407,916,025	145,768,107	375,250	2,909,107,188	3,498,808,837	

（有形固定資産の減価償却は、定額法による）

土地、構築物、機械及び装置の増は、池谷浄水場更新に伴う工事、配水管布設替工事、取水ポンプ取替工事等によるものである。構築物の減は、構築物の更新に伴う除却によるものである。建設仮勘定の減は、主に池谷浄水場更新の完了に伴うものである。

⑷　投資の明細は、（表６）のとおりである。

(表6)投資明細書　　(単位:円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	当年度末現在高	備　考
基　金	1,028,480	2,159	0	0	1,030,639	

増加額は基金利息の積立によるものである。

⑸　業　務　量

(表7)給水人口・戸数・件数・有収水量

区　分		令和7年度	令和6年度	比　較
給水戸数	戸　数	4,428　戸	4,470　戸	△ 42　戸
	件　数	4,990　件	4,997　件	△ 7　件
給水人口		10,338　人	10,529　人	△ 191　人
有収水量		1,066,025　㎥	1,061,142　㎥	4,883　㎥
有収率		74.46　%	76.34　%	△ 1.88　ポイント

有収水量は一般家庭の使用水量増により令和６年度に比べ4,883㎥増加し、有収率は漏水の増加により1.88ポイント減少している。町民の日常生活に不可欠な清浄な水の安定供給を図られたい。

（表８）

令和７年度　岩美町水道事業剰余金計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで）

（単位:円）

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		寄附金	一般会計補助金	国県補助金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	935,558,819	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	181,450,225	181,803,882	1,143,648,575
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	935,558,819	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	（繰越利益剰余金）181,450,225	181,803,882	1,143,648,575
当年度変動額	18,376,055	0	0	0	0	0	△ 4,239,286	△ 4,239,286	14,136,769
出資金の受入	18,376,055	0	0	0	0	0	0	0	18,376,055
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 4,239,286	△ 4,239,286	△ 4,239,286
当年度末残高	953,934,874	16,195,914	9,837,000	252,960	26,285,874	353,657	（当年度未処分利益剰余金）177,210,939	177,564,596	1,157,785,344

「当年度末残高」の数値が令和７年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。

２．下水道事業会計

⑴　収益的収入及び支出の状況は、（表９）（表10）のとおりである。

(表9)収　　入　　(単位:円)

区　　分	予算額				決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
第1款　下水道事業収益	427,368,000	24,630,000	0	451,998,000	456,518,276	4,520,276	うち仮受消費税額　18,004,914
第1項　営業収益	199,118,000		0	199,118,000	198,225,591	△ 892,409	うち仮受消費税額　18,004,914
第2項　営業外収益	228,250,000	24,630,000	0	252,880,000	258,292,685	5,412,685	

(表10)支　　出　　(単位:円)

	予算額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第1款 下水道事業費用	427,368,000	24,630,000	0	0	0	451,998,000	0	451,998,000	444,192,541	0	7,805,459	うち仮払消費税 11,237,103
第1項 営業費用	377,428,000	24,490,000	0	0	0	401,918,000	0	401,918,000	394,428,689	0	7,489,311	うち仮払消費税 11,223,909
第2項 営業外費用	49,790,000	140,000	0	0	0	49,930,000	0	49,930,000	49,763,852	0	166,148	うち仮払消費税 13,194
第3項 予備費	150,000	0	0	0	0	150,000	0	150,000	0	0	150,000	

事業収益の決算額は、4億5,651万8,276円で前年度比691万5,962円(1.54%)の増で、主に補助金に係る長期前受金の戻入の増によるものである。事業費用の決算額は、4億4,419万2,541円で、対前年比度1,883万6,119円（4.43%）増で、主に大谷浄化センター監視盤の更新をはじめ令和6年度に完成した建設改良事業に係る固定資産減価償却費の増によるものである。

令和７年度末の行政区域内人口は10,470人、処理区域内人口は、9,025人、水洗化人口8,445人となり、普及率86.2%、水洗化率93.6%、年間有収水量は844,068㎥となった。

⑵　資本的収入及び支出の状況は、（表11）（表12）のとおりである。

(表11)収　　入　　(単位:円)

区　　分	予算額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　資本的収入	540,955,000	15,982,000	556,937,000	34,700,000	0	591,637,000	573,882,357	△ 17,754,643	うち特定収入に係る消費税相当額 13,689,690
第1項　企業債	294,200,000	100,000	294,300,000	29,300,000	0	323,600,000	306,100,000	△ 17,500,000	
第2項　補助金	144,641,000	△ 1,039,000	143,602,000	5,400,000	0	149,002,000	149,002,000	0	うち特定収入に係る消費税相当額 13,545,636
第3項　負担金等	55,265,000	6,495,000	61,760,000	0	0	61,760,000	61,506,671	△ 253,329	うち特定収入に係る消費税相当額 144,054
第4項　出資金	46,849,000	6,497,000	53,346,000	0	0	53,346,000	53,344,316	△ 1,684	
第5項　その他		3,929,000	3,929,000	0	0	3,929,000	3,929,370	370	

(表12)支　　出　　(単位:円)

区　　分	予算額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
第1款　資本的支出	597,234,000	△ 12,934,000	0	584,300,000	34,800,000	0	619,100,000	611,576,671	0	0	0	7,523,329	うち仮払消費税 26,788,498
第1項　建設改良費	286,953,000	△ 12,934,000	0	274,019,000	34,800,000	0	308,819,000	301,512,002	0	0	0	7,306,998	うち仮払消費税 26,788,498
第2項　企業債償還金	303,574,000	0	0	303,574,000	0	0	303,574,000	303,573,029	0	0	0	971	
第3項　投　資	6,707,000	0	0	6,707,000	0	0	6,707,000	6,491,640	0	0	0	215,360	

資本的収入の決算額は、5億7,388万2,357円で、主に資本的支出の財源の企業債、国庫補助金、一般会計からの負担金出資金等の受入などである。資本的支出の決算額は、6億1,157万6,671円で主にマンホールポンプ取替工事や浦富浄化センター改築工事委託をはじめとする建設改良費と企業債の償還金である。資本的収入の額が、資本的支出額に不足する額3,769万4,314円は、当年度消費税資本的収支調整額1,309万8,808円と過年度分損益勘定留保資金2,459万5,506円で補填した。

⑶　有形固定資産の明細は、（表13）次のとおりである。

（表13）有形固定資産明細書　（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	125,905,285	0	0	125,905,285	0	0	0	125,905,285	
建物	552,332,012	0	0	552,332,012	20,102,205	0	40,204,410	512,127,602	
構築物	5,714,232,730	11,730,664	0	5,725,963,394	182,892,122	0	365,978,591	5,359,984,803	
機械及び装置	704,285,153	270,651,187	3,406,471	971,529,869	56,967,101	89,589	94,766,815	876,763,054	
工具器具及び備品	68,490	0	0	68,490	0	0	0	68,490	
建設仮勘定	8,209,724	1,349,982	8,209,724	1,349,982	0	0	0	1,349,982	
計	7,105,033,394	283,731,833	11,616,195	7,377,149,032	259,961,428	89,589	500,949,816	6,876,199,216	

（有形固定資産の減価償却は、定額法による）

構築物、機械及び装置の増は、下水道本管布設及び下水道管移設工事、浦富浄化センター及び大谷浄化センターの機械及び装置の更新、マンホールポンプ取替工事等によるものである。機械及び装置の減は、機械及び装置の更新に伴う除却によるものである。

建設仮勘定の減は、主に浦富浄化センターの機械及び装置の更新が完成したことによるものである。

⑷　無形固定資産の明細は、（表14）次のとおりである。

（表14）無形固定資産明細書　（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度度減価償却高	年度末現在高	備考
施設利用権	1,504,254	448,637		1,119,144	833,747	
ソフトウエア	4,712,398			942,482	3,769,916	

（無形固定資産の減価償却は、定額法による）

⑷　投資の明細は、（表15）のとおりである。

（表15）投資明細書　（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	当年度末現在高	備考
基金	3,929,370	6,491,640	3,929,370	0	6,491,640	

⑸　業務量

（表16）業務量

区分	令和7年度	令和6年度	比較
行政区域内人口（人）	10,470　人	10,667　人	△ 197　人
処理区域内人口（人）	9,025　人	9,202　人	△ 177　人
水洗化人口（人）	8,445　人	8,569　人	△ 124　人
普及率（%）	86.2　%	86.3　%	△ 0.1　ポイント
水洗化率（%）	93.6　%	93.1　%	0.5　ポイント
年間有収水量（㎥）	844,068　㎥	848,014　㎥	△ 3,946　㎥

（表17）

令和７年度　岩美町下水道事業剰余金計算書

（令和７年４月１日から令和８年３月 31 日まで）

（単位:円）

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		寄附金	一般会計補助金	国県補助金	資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	246,088,391	0	0	55,767,153	55,767,153	0	14,743,605	14,743,605	316,599,149
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期首残高	246,088,391	0	0	55,767,153	55,767,153	0	（繰越利益剰余金）14,743,605	14,743,605	316,599,149
当年度変動額	53,344,316	0	0	0	0	0	△ 773,073	△ 773,073	52,571,243
出資金の受入	53,344,316	0	0	0	0	0	0	0	53,344,316
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	△ 773,073	△ 773,073	△ 773,073
当年度末残高	299,432,707	0	0	55,767,153	55,767,153	0	（当年度未処分利益剰余金）13,970,532	13,970,532	369,170,392

「当年度末残高」の数値が令和７年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。

３．病院事業会計

⑴　収益的収入及び支出は、（表18）（表19）のとおりである。

（表18）収　　入　　（単位：円）

区　　分	予　　算　　額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	備　　考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合　計			
第1款 病院事業収益	2,167,485,000	△ 80,940,000	0	2,086,545,000	2,058,430,362	△ 28,114,638	うち仮受消費税額 10,174,821
第1項 医 業 収 益	1,716,864,000	△ 178,255,000	0	1,538,609,000	1,513,114,344	△ 25,494,656	うち仮受消費税額 9,351,086
第2項 介護サービス収益	45,149,000	△ 1,626,000	0	43,523,000	41,832,126	△ 1,690,874	
第3項 訪問看護ステーション収益	31,383,000	1,322,000	0	32,705,000	31,131,223	△ 1,573,777	
第4項 医業外収益	374,088,000	97,400,000	0	471,488,000	472,010,433	522,433	うち仮受消費税額 823,735
第5項 特 別 利 益	1,000	219,000	0	220,000	342,236	122,236	

(表19)支　　出　　(単位:円)

区　　分	予　　算　　額								決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小　計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合　計				
第1款　病院事業費用	2,366,820,000	△ 20,056,000	0	0	0	2,346,764,000	0	2,346,764,000	2,318,599,591	0	28,164,409	うち仮払消費税 67,663,804
第1項　医業費用	2,287,207,000	△ 29,142,000	0	△ 324,800	0	2,257,740,200	0	2,257,740,200	2,230,516,005	0	27,224,195	うち仮払消費税 67,561,130
第2項　訪問看護ステーション費用	36,922,000	△ 2,565,000	0	0	0	34,357,000	0	34,357,000	33,838,873	0	518,127	うち仮払消費税 102,674
第3項　医業外費用	41,791,000	△ 347,000	0	324,800	0	41,768,800	0	41,768,800	41,766,661	0	2,139	
第4項　特別損失	600,000	11,998,000	0	0	0	12,598,000	0	12,598,000	12,478,052	0	119,948	
第5項　予備費	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000	0	0	300,000	

収益的収支の決算額（税抜き）は、事業収益は20億4,825万5,541円で前年度比94,581千円の増収で主に入院収益の増によるものである。事業費用は23億1,588万9,815円で前年度比86,421千円の増で主に職員の給与改定による給与費の増によるものである。本年度損益は、純損失267,634千円（税抜き）で前年度比8,160千円の改善となった。令和7年度の累積欠損金は1,883,971千円で前年度比267,634千円の悪化となった。

医業収支、医業外収支、経常収支、純損益の状況は次のとおりである。

①医業収支

（医業収益+介護収益＋訪問看護収益）		（医業費用＋訪問看護費用）		（医業損失）
1,576,727千円	－	2,196,691千円	＝	691,964千円

②医業外収支

（医業外収益）		（医業外費用）		（医業外利益）
417,187千円	－	106,721千円	＝	364,466千円

③経常収支

（経常収益）		（経常費用）		（経常損失）
2,047,914千円	－	2,303,412千円	＝	255,498千円

④純損益

（総収益）		（総費用）		（純損失）
2,048,256千円	－	2,315,890千円	＝	267,634千円

医業収支比率等

医業収支比率　71.78%（令和６年度72.04%）、対前年度比　0.26ポイント減

経常収支比率　88.91%（令和６年度87.71%）、対前年度比　1.2ポイント増

⑵　資本的収入及び支出は、（表20）（表21）のとおりである。

（表20）収　　入　　（単位：円）

区　　分	予　算　額						決算額	予算額に比べ決算額の増減	備　考
	当初予算額	補正予算額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費逓次繰越額に係る財源充当額	合　計			
第1款　資本的収入	178,193,000	1,302,000	179,495,000	0	0	179,495,000	179,494,200	△ 800	
第1項　企　業　債	33,000,000	△ 2,900,000	30,100,000	0	0	30,100,000	30,100,000	0	
第2項　出　資　金	137,443,000	8,000	137,451,000	0	0	137,451,000	137,450,200	△ 800	
第3項　補　助　金	7,750,000	3,894,000	11,644,000	0	0	11,644,000	11,644,000	0	
第4項　看護師奨学金貸付金返還金	0	300,000	300,000	0	0	300,000	300,000	0	

（表21）支　　出　　（単位：円）

区　　分	予　算　額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備　　考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小　計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合　計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費逓次繰越額	合計		
第1款　資本的支出	325,441,000	△ 1,530,000		323,911,000			323,911,000	323,854,872				56,128	うち仮払消費税 4,092,952
第1項　建設改良費	43,448,000	2,070,000		45,518,000			45,518,000	45,462,472				55,528	うち仮払消費税 4,092,952
第2項　企業債償還金	274,793,000			274,793,000			274,793,000	274,792,400				600	
第3項　看護師奨学金貸付金	4,800,000	△ 1,200,000		3,600,000			3,600,000	3,600,000				0	
第4項　薬剤師奨学金貸付金	2,400,000	△ 2,400,000										0	

資本的収入の主な内訳は、医療機器等購入のための財源として企業債30,100千円及び補助金11,644千円、企業債元金償還の財源として一般会計繰入金（1/2相当）の出資金137,450千円、看護師奨学金貸付金返還金300千円である。

また、資本的支出の主な内訳は、マンモグラフィー装置、自動視野計等の医療機器の更新、非常放送設備機器更新工事費等の建設改良費45,463千円、主に新病院建設に伴う企業債の元金償還274,792千円、看護師奨学金貸付金6名分の3,600千円である。なお、薬剤師奨学金貸付の実績はなかった。

資本的収支の決算額は収入1億7,949万4,200円、支出3億2,385万4,872円で、資本的収入額が同支出額に対し不足する額1億4,436万672円は、当年度消費税資本的収支調整額402万8,952円と過年度分損益勘定留保資金１億4,033万1,720円で補填した。

⑶　有形固定資産の明細は、（表22）のとおりである。

（表22）有形固定資産明細書　　（単位：円）

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済額	備考
					当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	531,138,443			531,138,443			0	531,138,443	
建物	4,999,190,915	7,500,000	3,185,100	5,003,505,815	108,289,925	1,565,158	2,806,148,492	2,197,357,323	
構築物	134,980,878			134,980,878	9,800		128,231,835	6,749,043	
機械備品	1,421,444,116	33,869,520	33,485,526	1,421,828,110	68,336,270	31,811,250	1,136,623,944	285,204,166	
車両運搬具	19,009,721		3,484,262	15,525,459	404,929	3,310,049	13,402,054	2,123,405	
計	7,105,764,073	41,369,520	40,154,888	7,106,978,705	177,040,924	36,686,457	4,084,406,325	3,022,572,380	

（有形固定資産の減価償却は,定額法による）

老朽化したマンモグラフィー装置、自動視野計の更新、非常放送設備機器更新工事により増加額、減少額が生じている。

減価償却においては、年度末償却未済額としては、昨年度より１億3,913万9,835円余り減少している。

⑷ 業 務 量

(表23)患者数及び料金収益

区分			患者数(人) 延数	患者数(人) 一日平均	料金総額(千円)	一人一日平均単価(円)	診療日数
医業	入院	本年度	29,441	80.7	795,249	27,012	365日
		前年度	26,980	73.9	727,749	26,974	365日
		増減	2,461	6.8	67,500	38	
		増減率	9.1	9.2	9.3	0.1	
	外来	本年度	46,162	190.8	617,141	13,369	242日
		前年度	47,178	194.1	630,050	13,355	243日
		増減	△ 1,016	△ 3.3	△ 12,909	14	
		増減率	△ 2.2	△ 1.7	△ 2.0	0.1	
介護	外来	本年度	4,508	18.6	41,832	9,280	242日
		前年度	4,780	19.7	45,005	9,415	243日
		増減	△ 272	△ 1.1	△ 3,173	△ 135	
		増減率	△ 5.7	△ 5.6	△ 7.1	△ 1.4	
訪問看護		本年度	2,761	11.4	31,131	11,275	242日
		前年度	2,706	11.1	29,923	11,058	243日
		増減	55	0.3	1,208	217	
		増減率	2.0	2.7	4.0	2.0	

(表24)病床利用状況

区分	一般、療養病床	備考
許可病床数 A	36,135 床	99床×365日
患者延数 B	29,441 人	
一日平均患者数 C	80.7 人	
病床利用率D(B/A)	81.5 %	前年度病床利用率74.7%

令和７年度の患者数は、入院29,441人で、前年度比2,461人の増、1日平均6.8人の増となった。病床利用率は81.5%で、前年度比6.8ポイントの増となった。外来については、診療日数が前年度比1日減、延患者数は50,670人、前年度比1,288人の減、1日平均4.4人の減となった。診療別の主な減は、内科426人、小児科1,476人、透析263人となった。

今後も地域を支える病院として、町民にとって身近で信頼される病院を目指し、「地域住民のいのちと健康と生活を守り続ける」ことを目標とし、今後も尽力されたい。

（表 25）

令和７年度岩美町病院事業剰余金計算書

（令和７年４月 1 日から令和８年３月 31 日まで）

（単位:円）

	資本金	剰余金						資本合計
		資本剰余金				欠損金		
		受贈財産評価額	寄附金	補助金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	3,240,916,802	0	0	0	0	△ 1,616,336,874	△ 1,616,336,874	1,624,579,928
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	3,240,916,802	0	0	0	0	（繰越欠損金） △ 1,616,336,874	△ 1,616,336,874	1,624,579,928
当年度変動額	137,450,200	0	0	0	0	△ 267,634,274	△ 267,634,274	△ 130,184,074
出資金の受入	137,450,200	0	0	0	0	0	0	137,450,200
当年度純損失	0	0	0	0	0	△ 267,634,274	△ 267,634,274	△ 267,634,274
当年度末残高	3,378,367,002	0	0	0	0	（当年度未処理欠損金） △ 1,883,971,148	△ 1,883,971,148	1,494,395,854

「当年度末残高」の数値が令和７年度の損益計算書及び貸借対照表の表示と一致している。